

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

<企業業績>

当期前半期におけるわが国経済は、昨年暮れの政権交代後の経済政策や金融政策により株高・円安が進行し企業収益の改善や景況感・消費マインドが回復傾向にあります。また、2020年東京オリンピック開催が決定し国内の景気高揚の期待感は増しております。しかしながら、海外経済の低迷や国内における雇用状況の不安は完全に拭えず不透明な状況で推移しました。

建設業界においては、国土強靱化事業に伴う政府建設投資の増加及び民間建設投資の増加はあったものの受注競争は激しさを増しており、建設資材高騰や労務費高騰の影響から厳しい経営環境が継続しました。

このような環境下において当社は、従業員一人ひとりが今まで培ってきた技術と信用を駆使し、全員一丸となって目標達成に注力しました結果、受注高並びに利益を初めとする当期前半期業績は以下のとおりとなりました。

先ず受注高は、建設部門469億6千万円に開発部門4千万円を加えた470億1千万円(前期同期比85.6%増)であり、216億9千万円の増加となりました。建設部門受注高の工事別割合は、土木工事49.7%、建築工事50.3%、発注者別割合は、官公庁57.3%、民間42.7%となりました。

次に売上高は、完成工事高335億9千万円に開発部門売上高4千万円を加えた336億4千万円(前年同期比13.7%増)であり、40億7千万円の増加となりました。完成工事高の工事別割合は、土木工事55.3%、建築工事44.7%、発注者別割合は、官公庁61.3%、民間38.7%となりました。

この結果、当期後半への繰越高は876億円(前年同期比34.3%増)であり、224億円の増加となりました。

利益につきましては、売上高の増加及び完成工事利益率の向上により、営業利益は5億6千万円であり、前年同期に比べ6億8千万円の増加となりました。経常利益は6億5千万円であり、前年同期に比べ9億6千万円の増加、当期純利益は5億8千万円であり、前年同期に比べ9億3千万円の増加となりました。

(注) 本文中の記載金額は、全て千万円未満を切り捨てて表示しています。

<当期における受注高、売上高及び繰越高>

(単位：百万円)

区 分		前期繰越高	当期前半受注高	当期前半売上高	当期後半繰越高
建設部門	土 木	38,295	23,323	18,586	43,032
	建 築	35,942	23,642	15,011	44,573
	計	74,237	46,965	33,598	87,605
開発部門		—	49	49	—
合 計		74,237	47,015	33,647	87,605

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(2) 資金調達の状況 特に記載すべき事項はありません。

(3) 設備投資等の状況 特に記載すべき事項はありません。

(4) 直前3事業年度の財産及び損益の状況の推移

(単位：百万円)

区 分	第68期前半	第69期前半	第70期前半	前期	当期前半
受注高	24,114	34,550	25,321	72,034	47,015
売上高	30,140	27,611	29,570	67,246	33,647
経常損益	199	234	△ 316	632	653
中間(当期)純損益	180	195	△ 351	495	581
1株当たり中間 (当期)純損益	4円50銭	4円89銭	△8円80銭	12円38銭	14円53銭
総資産	53,721	46,344	45,702	47,088	47,867
純資産	12,664	13,343	12,935	14,174	14,736

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(注) 2. 1株当たり中間(当期)純損益は切り捨て前の中間(当期)純損益を期中平均発行済株式数で除して算出しています。(銭未満四捨五入)

(5) 対処すべき課題

熾烈な受注競争や建設物価の高騰など厳しい経営環境が続く中、当社は環境の変化に的確に対応し、継続して安定的に利益が出せる経営基盤の構築を目指します。

そのために、最大の経営資源である社員一人ひとりの能力を高めるとともに今まで培ってきた技術と経験の伝承を確実にを行い、グループ関連の協力体制の強化を図り目的達成に向け粘り強く一歩一歩確実に前進してまいります。

(6) 主要な事業内容

当社は、建設業法に基づく特定建設業者として国土交通大臣許可(特-24)第1700号の許可を受け、土木工事業、建築工事業並びにこれらに関連する事業を行なっています。

また、宅地建物取引業者として国土交通大臣免許(13)第802号の免許を受け、不動産取引及び住宅地、マンション等の開発事業を行なっています。

(7) 主要な借入先(平成25年9月30日現在)

該当事項はありません。

(8) 重要な親会社及び子会社の状況

当社は株式会社NIPPPOの連結子会社であります。また、同社の親会社であるJXホールディングス株式会社の連結子会社でもあります。

また、当社の経営に重要な影響を及ぼす子会社はありません。

(9) 主要な事業所及び従業員の状況 (平成25年9月30日現在)

(イ) 主要な事業所

本 店 岐阜市宇佐南1丁目6番8号
東京本社 東京都新宿区西新宿6丁目16番6号
支 店 東北支店 (仙台市)、千葉支店、東京支店
横浜支店、名古屋支店、北陸支店 (新潟市)、
大阪支店、中国支店 (広島市)、四国支店 (高松市)、
九州支店 (福岡市)、海外支店 (東京都新宿区)
営 業 所 国内 岩手営業所ほか9ヶ所
海外 カイロ営業所 (エジプト) ほか4ヶ所

(ロ) 従業員の状況

従業員数	前期末増減	平均年齢	平均勤続年数
663 人	8 人増	46.7 歳	21.7 年

(注) 1. 従業員数は就業人員で表示しています。

第 7 1 期 中 間 貸 借 対 照 表

(平成 2 5 年 9 月 3 0 日 現 在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
	百万円		百万円
流動資産	44,312	流動負債	26,656
現金預金	17,489	支払手形	3,001
受取手形	608	工事未払金	16,580
完成工事未収入金	18,229	未払法人税等	88
開発用不動産	135	未成工事受入金	6,068
未成工事支出金	5,512	完成工事補償引当金	117
未収入金	2,133	工事損失引当金	231
その他	302	その他	567
貸倒引当金	△ 98		
固定資産	3,554	固定負債	6,474
有形固定資産	434	資産除去債務	7
建物・構築物	114	繰延税金負債	392
機械・運搬具	23	退職給付引当金	6,001
工具器具・備品	11	その他	72
土地	279		
リース資産	6	負債計	33,130
		純 資 産 の 部	
無形固定資産	98	株主資本	14,046
投資その他の資産	3,021	資本金	2,000
投資有価証券	2,888	資本剰余金	4,322
関係会社株式	10	資本準備金	4,322
破産債権、更生債権等	5	利益剰余金	7,723
長期未収入金	1,045	その他利益剰余金	7,723
その他	224	繰越利益剰余金	7,723
貸倒引当金	△ 1,152	評価・換算差額等	689
		その他有価証券評価差額金	689
		純 資 産 計	14,736
資産合計	47,867	負債・純資産合計	47,867

第 7 1 期 中 間 損 益 計 算 書

(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)

	百万円	百万円
売上高		
完成工事高	33,598	
開発部門売上高	49	33,647
売上原価		
完成工事原価	31,647	
開発部門売上原価	51	31,699
売上総利益		
完成工事売上総利益	1,950	
開発部門売上総損失	2	1,947
販売費及び一般管理費		1,381
営業利益		566
営業外収益		
受取利息・配当金	38	
為替差益	315	
その他	14	367
営業外費用		
支払利息	0	
デリバティブ評価損	253	
その他	27	281
経常利益		653
税引前中間純利益		653
法人税、住民税及び事業税		71
中間純利益		581

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金		その他有価証券 評価差額金	
			その他利益剰余金	繰越利益剰余金		
前期末残高	2,000	4,322	7,242	13,565	608	14,174
当期変動額						
剰余金の配当			△ 100	△ 100		△ 100
中間純損益			581	581		581
株主資本以外の項目の 当期変動額					81	81
当期変動額合計			481	481	81	562
中間期末残高	2,000	4,322	7,723	14,046	689	14,736